

令和 2 年 度

八 千 代 市 公 営 企 業 補 正 予 算

八千代市公営企業補正予算に関する説明書

水 道 事 業 会 計

公 共 下 水 道 事 業 会 計

目 次

八千代市公営企業補正予算

議案第10号 令和2年度八千代市水道事業会計補正予算（第2号）	1
議案第11号 令和2年度八千代市公共下水道事業会計補正予算（第1号）	17

八千代市公営企業補正予算に関する説明書

令和2年度八千代市水道事業会計補正予算に関する説明書	
令和2年度八千代市水道事業会計補正予算実施計画	4
令和2年度八千代市水道事業会計予定キャッシュフロー計算書	8
債務負担行為に関する調書	10
令和2年度八千代市水道事業会計予定損益計算書	12
令和2年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表	13
令和2年度八千代市公共下水道事業会計補正予算に関する説明書	
令和2年度八千代市公共下水道事業会計補正予算実施計画	20
令和2年度八千代市公共下水道事業会計予定キャッシュフロー計算書	22
継続費に関する調書	24
債務負担行為に関する調書	26
令和2年度八千代市公共下水道事業会計予定損益計算書	28
令和2年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表	29

令和 2 年 度

八千代市水道事業会計補正予算（第 2 号）

議案第10号

令和2年度 八千代市水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和2年度八千代市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出）

第2条 令和2年度八千代市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「2,196,923千円」を「2,195,102千円」に、「過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,092千円, 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 202,460千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 141,022千円, 減債積立金 609,093千円」に、利益積立金の目的外使用額「518,170千円」を「104,181千円」に、「, 過年度分損益勘定留保資金 1,251,426千円及び当年度分損益勘定留保資金 174,775千円」を「及び過年度分損益勘定留保資金 1,340,806千円」に改め、予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 資本的収入	1,712,996千円	△1,820千円	1,711,176千円
第3項 工事寄附負担金	177,836千円	△1,820千円	176,016千円
（科 目）			
支 出			
第1款 資本的支出	3,909,919千円	△3,641千円	3,906,278千円
第1項 建設改良費	3,146,645千円	△3,641千円	3,143,004千円

（債務負担行為）

第3条 予算第5条に定めた債務負担行為の事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

追加

（単位：千円）

事項	期間	限度額
次亜塩素酸ナトリウム購入	令和2年度から 令和3年度まで	32,752
配水管布設工事	令和2年度から 令和3年度まで	29,295

令和2年11月30日 提出

八千代市長 服部友則

令和 2 年 度

八 千 代 市 水 道 事 業 会 計
補 正 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 2 年度 八千代市水道
資本的収入

収 入

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額
1. 資本的収入			1,712,996	△1,820
	3. 工事寄附負担金		177,836	△1,820
		1. 工事寄附負担金		177,836

事業会計補正予算実施計画
及び支出

(単位：千円)

計	備 考		
	節	金額	説明
1,711,176			
176,016			
176,016	工事負担金	△1,820	庁舎整備工事等負担金

支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額
1. 資本の支出			3,909,919	△3,641
	1. 建設改良費		3,146,645	△3,641
		1. 拡張工事費		161,475

(単位：千円)

計	備 考		
	節	金 額	説 明
3,906,278			
3,143,004			
157,834	負担金	△3,641	庁舎整備事業 △3,641 庁舎整備事業 △3,641

令和2年度八千代市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	569,594
	減価償却費	1,378,851
	資産減耗費（現金支出を伴わない額）	96,419
	長期前受金戻入額	△384,570
	退職給付引当金繰入額	1
	受取利息及び配当金	△1,824
	支払利息及び企業債取扱諸費	197,977
	未収金の増減額（△は増加）	27,770
	未払金の増減額（△は減少）	△28,210
	未収消費税及び地方消費税の増減額（△は増加）	△76,239
	未払消費税及び地方消費税の増減額（△は減少）	31,974
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△12
	たな卸資産の購入額	△43,352
	引当金の増減額（△は減少、退職給付引当金を除く。）	△238
	小計	1,768,141
	受取利息及び配当金の受取額	1,824
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△197,977
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,571,988
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△3,717,811
	工事寄附負担金による収入	204,452
	一般会計からの工事寄附負担金，繰入金による収入	26,627
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,486,732
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,514,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△713,274
	一般会計からの出資金による収入	20,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	821,526
	資金増加額（又は減少額）	△1,093,218
	資金期首残高	3,049,653
	資金期末残高	1,956,435

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 額 義 務 発 生 (見 込)	
		期 間	金 額
次亜塩素酸ナトリウム購入	32,752		
配水管布設工事	29,295		

に 関 する 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	給 水 収 益 等	企 業 債	工 事 寄 附 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
令和2年度から 令和3年度まで	32,752	32,752			
令和2年度から 令和3年度まで	29,295			751	28,544

令和2年度八千代市水道事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1)	給水収益	3,227,868	
(2)	負担金	174,635	
(3)	受託工事収益	4,990	
(4)	その他営業収益	18,685	3,426,178
2 営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,181,247	
(2)	配水及び給水費	314,638	
(3)	受託工事費	1,000	
(4)	業務費	234,211	
(5)	総係費	144,001	
(6)	減価償却費	1,378,851	
(7)	資産減耗費	96,419	
(8)	その他営業費用	15	3,350,382
	営業利益		75,796
3 営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,824	
(2)	負担金	1,324	
(3)	納付金	307,302	
(4)	使用料	1,662	
(5)	長期前受金戻入	384,570	
(6)	雑収益	5,094	701,776
4 営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	197,977	
(2)	雑支出	1	197,978
	経常利益		579,594
5 予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000
	当年度純利益		569,594
	前年度繰越利益剰余金		0
	その他未処分利益剰余金変動額		713,274
	当年度未処分利益剰余金		1,282,868

令和2年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		2,273,121	
ロ	建物	1,641,676		
	減価償却累計額	815,671	826,005	
ハ	構築物	54,883,805		
	減価償却累計額	20,274,378	34,609,427	
ニ	機械及び装置	8,788,525		
	減価償却累計額	6,788,177	2,000,348	
ホ	車両運搬具	40,160		
	減価償却累計額	25,807	14,353	
ヘ	工具器具及び備品	103,527		
	減価償却累計額	86,947	16,580	
ト	建設仮勘定		1,512,541	
	有形固定資産合計			41,252,375
(2) 無形固定資産				
イ	施設利用権		2,890	
ロ	電話加入権		1,285	
	無形固定資産合計			4,175
(3) 投資その他の資産				
イ	その他投資		20,200	
	投資その他の資産合計			20,200
	固定資産合計			41,276,750
2 流動資産				
(1) 現金預金				
			1,956,435	
(2) 未収金				
		415,821		
	貸倒引当金	4,330	411,491	
(3) 貯蔵品				
			6,102	
	流動資産合計			2,374,028
	資産合計			43,650,778

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,499,607	
	企業債合計		13,499,607

(2) 引当金

イ	退職給付引当金	178,929	
	引当金合計		178,929
	固定負債合計		13,678,536

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	754,549	
	企業債合計		754,549

(2) 未払金

223,617

(3) 引当金

イ	賞与引当金	16,000	
ロ	法定福利費引当金	3,002	
	引当金合計		19,002

(4) その他流動負債

27,519

流動負債合計 1,024,687

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	補助金	19,680	
	収益化累計額	14,089	5,591
ロ	工事寄附負担金	12,028,180	
	収益化累計額	5,101,542	6,926,638
ハ	受贈財産評価額	6,453,526	
	収益化累計額	3,430,974	3,022,552
ニ	その他長期前受金	12,050	
	収益化累計額	1,627	10,423
ホ	建設仮勘定長期前受金	20,118	

長期前受金合計 9,985,322

繰延収益合計 9,985,322

負債合計 24,688,545

資 本 の 部

6 資本金

16,277,675

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	工事寄附負担金	887,850	
ロ	受贈財産評価額	99,851	
	資本剰余金合計		987,701

(2) 利益剰余金

イ	利益積立金	413,989	
---	-------	---------	--

□ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,282,868</u>		
利益剰余金合計		<u>1,696,857</u>	
剰余金合計			<u>2,684,558</u>
資本合計			<u>18,962,233</u>
負債資本合計			<u><u>43,650,778</u></u>

注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

材料 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産は定額法による。

イ 無形固定資産は定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	16,572 千円
一年超	32,212 千円
計	48,784 千円

3 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和元年12月分から令和2年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 15,052千円及び法定福利費引当金 2,853千円を使用した。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 2,833千円を処理するため、貸倒引当金 2,833千円を使用する。

令和 2 年 度

八千代市公共下水道事業会計補正予算（第 1 号）

議案第 1 1 号

令和 2 年度 八千代市公共下水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 2 年度八千代市公共下水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 令和 2 年度八千代市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条中「八千代 1 号幹線浸水対策管渠布設（シールド工法）工事（平成 3 0 ～令和 2 年度の 3 か年継続事業）」を「八千代 1 号幹線浸水対策管渠布設（シールド工法）工事（平成 3 0 ～令和 3 年度の 4 か年継続事業）」に改める。

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中，資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「920,924千円」を「919,104千円」に，「過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,917千円，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 83,548千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,043千円，減債積立金 161,855千円」に，過年度分損益勘定留保資金「789,459千円」を「709,206千円」に改め，予算第 4 条に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第 1 款 資本的支出	3,349,531千円	△1,820千円	3,347,711千円
第 1 項 建設改良費	2,704,788千円	△1,820千円	2,702,968千円

（継続費）

第 4 条 予算第 8 条を第 9 条とし，第 7 条を第 8 条とし，第 6 条を第 7 条とし，第 5 条を第 6 条とし，第 4 条の次に次の 1 条を加える。

第 5 条 継続費の総額及び年割額を次のとおり補正する。

（単位：千円）

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	雨水管渠整備事業（八千代 1 号幹線浸水対策管渠布設（シールド工法）工事）	1,546,655	平成30年度	553,575	1,912,020	平成30年度	553,575
				令和元年度			令和元年度	
				令和 2 年度	993,080		令和 2 年度	993,080
							令和 3 年度	365,365

(債務負担行為)

第5条 予算第6条に定めた債務負担行為の事項，期間及び限度額を次のとおり補正する。

追加

(単位：千円)

事項	期間	限度額
下水道管渠等清掃業務委託	令和2年度から 令和3年度まで	17,178
人孔鉄蓋修繕	令和2年度から 令和3年度まで	27,656

令和2年11月30日 提出

八千代市長 服部友則

令和 2 年 度

八千代市公共下水道事業会計
補正予算に関する説明書

令和 2 年度 八千代市公共下
資 本 的

支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額
1. 資本的支出			3,349,531	△1,820
	1. 建設改良費		2,704,788	△1,820
		1. 公共下水道施設拡張費		2,462,645

水道事業会計補正予算実施計画
支出

(単位：千円)

計	備 考		
	節	金額	説 明
3,347,711			
2,702,968			
2,460,825	負担金	△1,820	庁舎整備事業 △1,820 庁舎整備事業 △1,820

令和2年度八千代市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	16,413
減価償却費	1,522,704
資産減耗費（現金支出を伴わない額）	4,732
長期前受金戻入額	△681,193
退職給付引当金繰入額	1
受取利息及び配当金	△441
支払利息及び企業債取扱諸費	135,680
未収金の増減額（△は増加）	2,618
未払金の増減額（△は減少）	△52,777
未収消費税及び地方消費税の増減額（△は増加）	△67,388
その他流動負債の増減額（△は減少）	△52,177
引当金の増減額（△は減少，退職給付引当金を除く。）	3,291
小計	831,463
受取利息及び配当金の受取額	441
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△135,680
業務活動によるキャッシュ・フロー	696,224

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△2,852,609
無形固定資産の取得による支出	△98,670
国庫補助金，受益者負担金等による収入	1,029,450
一般会計からの負担金による収入	58,692
長期貸付金による支出	△1
長期貸付金の返済による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,863,137

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,488,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△594,742
共同事業負担金による他の事業体からの収入	21,915
一般会計からの出資金による収入	39,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	954,594

資金増加額（又は減少額）	△212,319
資金期首残高	1,431,486
資金期末残高	1,219,167

継 続 費 に

款	項	事業名	年度	全 体 計 画			
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企 業 債	国庫補助金	損益勘定 留保資金
1. 資本的 支出	1. 建設改 良費	雨水管渠整備事 業 (八千代1号幹 線浸水対策管渠 布設(シールド 工法)工事)	平成30年度	553,575	276,700	276,787	88
			令和元年度				
			令和2年度	993,080	496,500	496,540	40
			令和3年度	365,365	182,600	182,682	83
			計	1,912,020	955,800	956,009	211

関 する 調 書

(単位：千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率（%）	備 考
						通次繰越 553,575
	553,575		553,575		29.0	
		993,080	993,080		51.9	
				365,365	19.1	
	553,575	993,080	1,546,655	365,365	100.0	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 額 義 務 発 生 (見 込)	
		期 間	金 額
下水道管渠等清掃業務委託	17,178		
人孔鉄蓋修繕	27,656		

に 関 する 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	下 水 道 使 用 料 等	雨 水 処 理 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
令和2年度から 令和3年度まで	17,178	16,661	517	
令和2年度から 令和3年度まで	27,656	16,914	10,742	

令和2年度八千代市公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,185,178		
(2) 雨水処理負担金	474,452		
(3) その他営業収益	4,996	2,664,626	
2 営業費用			
(1) 管渠費	282,034		
(2) ポンプ場費	83,403		
(3) 流域下水道維持管理費	1,091,170		
(4) 水質規制費	10,578		
(5) 普及促進費	21,313		
(6) 業務費	134,254		
(7) 総係費	108,126		
(8) 減価償却費	1,522,704		
(9) 資産減耗費	4,732		
(10) その他営業費用	91	3,258,405	
営業損失			593,779
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	441		
(2) 他会計負担金	77,025		
(3) 共同事業負担金	12,280		
(4) 長期前受金戻入	681,193		
(5) 雑収益	1,597	772,536	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	135,680		
(2) 共同事業負担金	4,909		
(3) 雑支出	16,755	157,344	615,192
経常利益			21,413
5 予備費			
(1) 予備費	5,000	5,000	5,000
当年度純利益			16,413
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			161,855
当年度未処分利益剰余金			178,268

令和2年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,463,019	
	ロ 建物	526,700		
	減価償却累計額	189,606	337,094	
	ハ 構築物	48,027,237		
	減価償却累計額	14,307,605	33,719,632	
	ニ 機械及び装置	942,046		
	減価償却累計額	421,679	520,367	
	ホ 車両運搬具	11,138		
	減価償却累計額	4,330	6,808	
	ヘ 工具器具及び備品	4,701		
	減価償却累計額	3,541	1,160	
	ト 建設仮勘定		1,967,141	
	有形固定資産合計			38,015,221
(2)	無形固定資産			
	イ 地上権		9,161	
	ロ 施設利用権		2,771,443	
	ハ 電話加入権		828	
	無形固定資産合計			2,781,432
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金		3,000	
	投資その他の資産合計			3,000
	固定資産合計			40,799,653
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,219,167	
(2)	未収金	304,707		
	貸倒引当金	7,040	297,667	
	流動資産合計			1,516,834
	資産合計			42,316,487

負 債 の 部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,435,107			
	企業債合計			8,435,107	
	(2) 引当金				
	イ 退職給付引当金	108,116			
	引当金合計			108,116	
	固定負債合計				8,543,223
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	604,060			
	企業債合計			604,060	
	(2) 未払金			50,828	
	(3) 引当金				
	イ 賞与引当金	10,919			
	ロ 法定福利費引当金	2,039			
	引当金合計			12,958	
	流動負債合計				667,846
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金				
	イ 受贈財産評価額	9,803,858			
	収益化累計額	2,620,434	7,183,424		
	ロ 国庫補助金	12,777,795			
	収益化累計額	3,835,554	8,942,241		
	ハ 県補助金	342,350			
	収益化累計額	166,406	175,944		
	ニ 他会計負担金	771,888			
	収益化累計額	38,725	733,163		
	ホ 工事負担金	419,059			
	収益化累計額	345,471	73,588		
	ヘ 受益者負担金	1,201,153			
	収益化累計額	494,062	707,091		
	ト 共同事業負担金	1,698,029			
	収益化累計額	614,473	1,083,556		
	チ その他長期前受金	10,777			
	収益化累計額	1,841	8,936		
	リ 建設仮勘定長期前受金		858,975		
	長期前受金合計			19,766,918	
	繰延収益合計				19,766,918
	負債合計				28,977,987

資 本 の 部

6	資本金				12,452,712
---	-----	--	--	--	------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

707,520

資本剰余金合計

707,520

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

178,268

利益剰余金合計

178,268

剰余金合計

885,788

資本合計

13,338,500

負債資本合計

42,316,487

注記表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産は定額法による。
- イ 無形固定資産は定額法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計等の負担

令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は187,977千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は140,044千円である。

3 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	1,683 千円
一年超	3,266 千円
計	4,949 千円

4 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和元年12月分から令和2年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金8,280千円及び法定福利費引当金1,545千円を使用した。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失1,056千円を処理するため、貸倒引当金1,056千円を使用する。

